

半期報告書

(第11期中) 自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日

住信 S B I ネット銀行株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

(E26990)

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【業績等の概要】	4
2【生産、受注及び販売の状況】	15
3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	15
4【事業等のリスク】	15
5【経営上の重要な契約等】	15
6【研究開発活動】	15
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3【設備の状況】	20
1【主要な設備の状況】	20
2【設備の新設、除却等の計画】	20
第4【提出会社の状況】	21
1【株式等の状況】	21
2【株価の推移】	22
3【役員の状況】	22
第5【経理の状況】	25
1【中間連結財務諸表等】	26
2【中間財務諸表等】	58
第6【提出会社の参考情報】	67
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	68

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月20日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	住信SBIネット銀行株式会社
【英訳名】	SBI Sumishin Net Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 円山 法昭
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 成田 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 成田 淳一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成29年度 中間連結 会計期間	平成27年度	平成28年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	28,739	28,239	29,195	57,907	57,872
連結経常利益	百万円	8,262	7,133	7,063	11,698	14,700
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,548	4,764	4,683	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	8,413	9,873
連結中間包括利益	百万円	2,670	4,173	4,555	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	8,226	8,297
連結純資産額	百万円	69,183	78,913	87,593	74,740	83,037
連結総資産額	百万円	3,956,011	4,088,567	4,850,878	3,968,553	4,436,278
1株当たり純資産額	円	45,879.67	52,332.16	58,088.08	49,564.51	55,066.79
1株当たり中間純利益金額	円	3,679.38	3,159.82	3,105.89	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	5,579.66	6,547.82
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	1.7	1.9	1.8	1.8	1.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△306,708	28,256	△134,949	△404,323	186,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	261,079	3,771	111,047	444,814	142,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	595,061	713,207	985,919	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	681,180	1,009,821
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	319 (278)	450 (338)	526 (356)	444 (275)	518 (346)

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	28,732	27,891	28,860	57,576	57,092
経常利益	百万円	8,254	7,572	7,041	12,206	14,632
中間純利益	百万円	5,543	5,230	4,668	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	8,376	9,805
資本金	百万円	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数	千株	1,507	1,507	1,507	1,507	1,507
純資産額	百万円	69,144	79,308	87,438	74,669	82,897
総資産額	百万円	3,956,098	4,088,692	4,850,897	3,968,151	4,436,158
預金残高	百万円	3,467,232	3,624,771	4,311,861	3,446,899	4,006,804
貸出金残高	百万円	1,944,420	2,158,880	2,745,117	2,077,788	2,352,867
有価証券残高	百万円	1,099,236	879,864	677,489	914,407	762,975
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	1.7	1.9	1.8	1.8	1.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	319 (278)	425 (285)	518 (320)	405 (254)	510 (294)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数（人）	518 (320)	8 (36)	526 (356)

- (注) 1. 臨時従業員数は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。

(2) 当社の従業員数

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	518 (320)
---------	--------------

- (注) 1. 当社の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
2. 臨時従業員数は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。
4. 当社の従業員組合は結成されておられません。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(金融経済環境)

当中間連結会計期間を振り返りますと、世界経済は、フランス大統領選や、北朝鮮を取り巻く情勢、欧州で相次ぐテロ等の緊張が高まるなか、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長が続きました。日本経済は、企業収益が改善するなかで、設備投資が緩やかに増加し、個人消費も、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。

こうしたなか、日本銀行は2%の物価安定目標の実現を目指し、長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続しました。これを受け、長期金利は期初0.01%台であったものが、北朝鮮リスクへの警戒、米国の利上げ観測の後退等から9月上旬には10か月ぶりにマイナスとなりました。その後は、北朝鮮リスクへの警戒が和らぎ、小幅ながらもプラス圏で推移しました。

為替市場は、期初1ドル110円台だったものが、一時、1ドル114円台まで円安が進みましたが、その後米国経済の動向や地政学的リスクを背景に、円高・円安を繰り返し、期末には1ドル112円台となりました。

また、日経平均株価は北朝鮮情勢ならびにフランス大統領選等の緊張を背景に、期初18,000円台前半まで調整し、その後、国内企業業績の好調や米国経済指標の伸長により20,000円台まで上昇しました。その後も地政学リスクが後退したこともあり、20,000円台で中間期末を迎えました。

(事業の経過等)

当社グループは、平成19年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その向上へ力を注いでまいりました。平成29年9月で開業10周年を迎え、多くのお客さまからご支持をいただいた結果、9月末時点で預金総額は4兆3,112億円となりました。

銀行業においては、当社の主力商品である住宅ローンにて、平成29年6月より『団体信用生命保険』および『就業不能保険』の保障内容の拡充を行い、住宅ローンの商品性の改善を進めた結果、平成29年8月には住宅ローン実行累計額が3兆7,000億円を突破しました。

また、法人のお客さまに対しても、平成29年6月に「振込優遇プログラム」、平成29年7月に毎日入金オプション「ペイメント・ツー」の提供を開始するなど、一層の商品・サービスの拡充に向けた取組みを継続しています。

金融とITを融合したF i n T e c h事業領域では、平成29年2月に提供開始したロボアドバイザーにおいて、ウェルナビ株式会社に続き、平成29年7月に株式会社お金のデザインとの業務提携を行いました。加えて、平成29年9月に株式会社マネーフォワードが提供する自動貯金サービス「しらたま」とのAPI接続を開始し、お客さまの利便性を高めました。

また、お客さまがより安全にインターネットバンキングサービスをご利用いただけるよう、平成29年7月に当社の外貨預金アプリをリニューアルし、お取引画面の改良や、急騰・急落時の通知に対応しました。その他にも、「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや、振込に関するメールサービスなど各種セキュリティ機能の強化、また不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの強化等、お客さまに安心してお取引いただける環境を整備しております。

クレジットカード等その他事業においては、平成29年7月に当社が発行する新クレジットカード「ミライノカード」を発表し、平成29年11月からのサービス開始を予定しております。国際ブランドおよび非接触型電子マネーへの対応等を進め、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に注力してまいります。

こうしたなか、「J C S I (日本版顧客満足度指数)「銀行(特別調査)」業種」、および銀行業界を対象にした「N P S ®ベンチマーク調査2017」において、第1位の評価をいただきました。今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの開発・改善を進めてまいります。

(業績)

① 当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間の末日現在における口座数は296万件と、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当中間連結会計期間の損益の状況につきましては、経常利益が70億円(前年同期比1.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益が46億円(同1.7%減)となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引き続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は3,105円89銭となりました。

② 資産負債の状況

資産負債の状況につきまして、連結総資産は前連結会計年度比4,146億円増加し4兆8,508億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより同3,922億円増加し2兆7,414億円、有価証券は同840億円減少し6,761億円、買入金銭債権は同13億円減少し2,055億円となっております。

一方、負債は、同4,100億円増加し4兆7,632億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に同3,050億円増加し4兆3,112億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益46億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、同45億円増加し875億円となりました。

③ セグメントの状況

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、銀行業については、経常収益が288億円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は70億円（同7.0%減）となりました。クレジットカード等その他事業については、経常収益が5億円（同6.6%増）、セグメント損失は4億円（前年同期は5億円の損失）となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが1,349億円の支出（前年同期は282億円の収入）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが1,110億円の収入（前年同期は37億円の収入）となり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ239億円減少し、9,859億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は145億円、役務取引等収支は20億円、その他業務収支は23億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用収支は142億円、役務取引等収支は21億円、その他業務収支は10億円となりました。一方、国際業務部門では資金運用収支は3億円、役務取引等収支は1億円の損失、その他業務収支は13億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前中間連結会計期間	13,161	556	13,717
	当中間連結会計期間	14,226	371	14,598
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	15,453	1,457	16,777
	当中間連結会計期間	16,429	1,569	17,864
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	2,292	901	3,059
	当中間連結会計期間	2,202	1,197	3,266
役務取引等収支	前中間連結会計期間	2,714	118	2,832
	当中間連結会計期間	2,144	△127	2,016
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	8,588	167	8,756
	当中間連結会計期間	8,678	149	8,828
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	5,874	49	5,923
	当中間連結会計期間	6,534	277	6,811
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,136	1,317	2,453
	当中間連結会計期間	1,055	1,325	2,380
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	1,361	1,317	2,678
	当中間連結会計期間	1,160	1,325	2,486
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	224	—	224
	当中間連結会計期間	105	—	105

(注) 1. 国内業務部門は円建諸取引、国際業務部門は外貨建諸取引（外貨預金等）であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間8百万円、当中間連結会計期間7百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定につきましては国内・国際業務部門合計の平均残高が4兆2,338億円、利回りが0.84%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が4兆5,005億円、利回りが0.14%となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用勘定の平均残高が4兆430億円、利回りが0.81%となりました。また資金調達勘定の平均残高が4兆3,104億円、利回りが0.10%となりました。一方、国際業務部門では、資金運用勘定の平均残高が4,225億円、利回りが0.74%となりました。また資金調達勘定の平均残高が4,217億円、利回りが0.56%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(234,013) 3,740,872	(134) 15,453	0.82
	当中間連結会計期間	(231,695) 4,043,056	(134) 16,429	0.81
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,117,214	13,773	1.30
	当中間連結会計期間	2,545,233	14,651	1.15
うち有価証券	前中間連結会計期間	491,612	642	0.26
	当中間連結会計期間	331,329	784	0.47
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	26,825	0	0.00
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	217,667	613	0.56
	当中間連結会計期間	203,363	503	0.49
うち預け金	前中間連結会計期間	677,139	336	0.09
	当中間連結会計期間	667,968	334	0.09
資金調達勘定	前中間連結会計期間	3,807,197	2,292	0.12
	当中間連結会計期間	4,310,475	2,202	0.10
うち預金	前中間連結会計期間	3,456,905	822	0.04
	当中間連結会計期間	4,010,241	900	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	32,915	△6	△0.03
	当中間連結会計期間	382	—	—
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	8,816	0	0.01
	当中間連結会計期間	33,157	1	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	295,901	93	0.06
	当中間連結会計期間	254,371	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間135,465百万円、当中間連結会計期間349,697百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間13,444百万円、当中間連結会計期間13,734百万円）及び利息（前中間連結会計期間8百万円、当中間連結会計期間7百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	400,436	1,457	0.72
	当中間連結会計期間	422,519	1,569	0.74
うち貸出金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち有価証券	前中間連結会計期間	392,754	1,457	0.74
	当中間連結会計期間	409,991	1,567	0.76
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	13	0	1.01
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	372	0	0.15
	当中間連結会計期間	375	1	0.89
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(234,013) 401,329	(134) 901	0.44
	当中間連結会計期間	(231,695) 421,751	(134) 1,197	0.56
うち預金	前中間連結会計期間	165,190	723	0.87
	当中間連結会計期間	184,613	972	1.05
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間一百万円、当中間連結会計期間一百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	3,907,295	16,777	0.85
	当中間連結会計期間	4,233,880	17,864	0.84
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,117,214	13,773	1.30
	当中間連結会計期間	2,545,233	14,651	1.15
うち有価証券	前中間連結会計期間	884,366	2,099	0.47
	当中間連結会計期間	741,320	2,351	0.63
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	26,838	0	0.00
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	217,667	613	0.56
	当中間連結会計期間	203,363	503	0.49
うち預け金	前中間連結会計期間	677,512	336	0.09
	当中間連結会計期間	668,343	335	0.10
資金調達勘定	前中間連結会計期間	3,974,513	3,059	0.15
	当中間連結会計期間	4,500,531	3,266	0.14
うち預金	前中間連結会計期間	3,622,096	1,546	0.08
	当中間連結会計期間	4,194,854	1,872	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	32,915	△6	△0.03
	当中間連結会計期間	382	—	—
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	8,816	0	0.01
	当中間連結会計期間	33,157	1	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	295,901	93	0.06
	当中間連結会計期間	254,371	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間135,465百万円、当中間連結会計期間349,697百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間13,444百万円、当中間連結会計期間13,734百万円）及び利息（前中間連結会計期間8百万円、当中間連結会計期間7百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は国内・国際業務部門合計で88億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は86億円となりました。一方、国際業務部門では1億円となっております。また、役務取引等費用は国内・国際業務部門合計で68億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は65億円となりました。一方、国際業務部門では2億円となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前中間連結会計期間	8,588	167	8,756
	当中間連結会計期間	8,678	149	8,828
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	3,755	9	3,764
	当中間連結会計期間	4,947	28	4,976
うち為替業務	前中間連結会計期間	607	20	628
	当中間連結会計期間	690	37	727
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	207	—	207
	当中間連結会計期間	230	—	230
うち代理業務	前中間連結会計期間	3,158	—	3,158
	当中間連結会計期間	1,767	—	1,767
役務取引等費用	前中間連結会計期間	5,874	49	5,923
	当中間連結会計期間	6,534	277	6,811
うち為替業務	前中間連結会計期間	756	—	756
	当中間連結会計期間	842	—	842

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	3,455,217	169,085	3,624,302
	当中間連結会計期間	4,105,211	205,994	4,311,206
うち流動性預金	前中間連結会計期間	2,211,818	—	2,211,818
	当中間連結会計期間	2,657,075	—	2,657,075
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,243,160	—	1,243,160
	当中間連結会計期間	1,447,654	—	1,447,654
うちその他	前中間連結会計期間	238	169,085	169,323
	当中間連結会計期間	482	205,994	206,476
総合計	前中間連結会計期間	3,455,217	169,085	3,624,302
	当中間連結会計期間	4,105,211	205,994	4,311,206

- (注) 1. 流動性預金とは、普通預金であります。
2. 定期性預金とは、定期預金であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 （百万円）	構成比（%）	金額 （百万円）	構成比（%）
国内	2,155,794	100.00	2,741,458	100.00
金融業	15,306	0.71	30,522	1.11
その他	2,140,488	99.29	2,710,936	98.89
海外	—	—	—	—
合計	2,155,794	——	2,741,458	——

- (注) 1. 「国内」の「その他」には、住宅ローンが含まれております。
2. 特別国際金融取引勘定は該当ありません。

② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前中間連結会計期間	132,959	—	132,959
	当中間連結会計期間	64,522	—	64,522
地方債	前中間連結会計期間	128,479	—	128,479
	当中間連結会計期間	119,631	—	119,631
短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
社債	前中間連結会計期間	225,385	—	225,385
	当中間連結会計期間	124,113	—	124,113
株式	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	4	—	4
その他の証券	前中間連結会計期間	—	390,606	390,606
	当中間連結会計期間	—	367,913	367,913
合計	前中間連結会計期間	486,824	390,606	877,431
	当中間連結会計期間	308,272	367,913	676,185

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 連結自己資本比率（2/3）	11.22
2. 連結における自己資本の額	1,000
3. リスク・アセットの額	8,909
4. 連結総所要自己資本額	356

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 自己資本比率（2/3）	11.24
2. 単体における自己資本の額	998
3. リスク・アセットの額	8,886
4. 単体総所要自己資本額	355

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17	17
危険債権	7	7
要管理債権	6	8
正常債権	21,540	27,396

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営の基本方針に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営の基本方針はありません。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題について、重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の項目番号に対応したものです。

③ 「フィデューシャリー・デューティーに関する取組について」の制定

当社グループでは、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキングの実現」をお客さまに対する目標として標榜し、取り組んでおります。お客さま本位の取組みの徹底を目的として、金融庁が平成29年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、「住信SBIネット銀行のフィデューシャリー・デューティーに関する取組について」を制定いたしました。より一層お客さまの真の利益に適う商品・サービスの提供を将来に亘って実現するよう、今後も努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) ゼウス株式会社との銀行代理契約

当社は、ゼウス株式会社との間で、平成29年7月31日よりゼウス株式会社を当社の銀行代理業者とする契約を締結し、ゼウス株式会社を通じ、当社の「レンディング・ワン」および「ペイメント・ツー」の販売を開始いたしました。

(2) JALペイメント・ポート株式会社との合弁契約

当社は、日本航空株式会社、JAL SBIフィンテック株式会社（日本航空株式会社とSBIホールディングス株式会社により平成29年9月1日に設立）との間で平成29年9月19日に合弁契約を締結し、国際ブランド・プリペイドカードの提供を目的とするJALペイメント・ポート株式会社を設立いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

1 経営成績の分析

当中間連結会計期間では、「資金運用収支」が145億円、「役務取引等収支」が20億円、「その他業務収支」が23億円の計上となり、「業務粗利益」は189億円となりました。ここから「営業経費」116億円を控除し、「一般貸倒引当金繰入額」と「その他の損益」を加減した結果、「経常利益」は70億円となりました。また、当中間連結会計期間では法人税等23億円を計上しており、「親会社株主に帰属する中間純利益」は46億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
業務粗利益	19,004	18,995	△9
資金運用収支	13,717	14,598	880
役務取引等収支	2,832	2,016	△816
その他業務収支	2,453	2,380	△72
営業経費	△11,658	△11,696	△38
一般貸倒引当金繰入額	△77	△130	△52
その他の損益	△135	△104	30
経常利益	7,133	7,063	△70
特別損益	△98	△69	29
税金等調整前中間純利益	7,034	6,993	△40
法人税等合計	△2,269	△2,310	△40
中間純利益	4,764	4,683	△81
親会社株主に帰属する中間純利益	4,764	4,683	△81

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

平成29年9月30日現在の貸出金は前連結会計年度末比3,922億円増加の2兆7,414億円となりました。なお、住宅ローン残高は、同1,213億円増加の2兆1,122億円となっております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
貸出金残高 (末残)	2,349,221	2,741,458	392,236
うち住宅ローン残高	1,990,891	2,112,287	121,395

○リスク管理債権の状況

平成29年9月30日現在のリスク管理債権は前連結会計年度末比0億円増加の32億円となりました。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破綻先債権	264	200	△63
延滞債権	2,125	2,262	137
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	839	826	△13
合計	3,229	3,289	60

○金融再生法開示債権の状況

平成29年9月30日現在の金融再生法開示債権は前連結会計年度末比3,922億円増加の2兆7,429億円となりました。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,711	1,706	△4
危険債権	678	756	78
要管理債権	839	826	△13
正常債権	2,347,425	2,739,616	392,190
合計	2,350,654	2,742,905	392,250

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

(2) 有価証券

平成29年9月30日現在の有価証券は前連結会計年度末比840億円減少の6,761億円となりました。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
国債	65,494	64,522	△971
地方債	119,230	119,631	401
短期社債	—	—	—
社債	166,804	124,113	△42,690
株式	—	4	4
その他の証券	408,713	367,913	△40,799
合計	760,242	676,185	△84,056

(3) 預金

平成29年9月30日現在の預金は前連結会計年度末比3,050億円増加の4兆3,112億円となりました。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
流動性預金	2,476,160	2,657,075	180,914
定期性預金	1,356,777	1,447,654	90,876
その他の預金	173,204	206,476	33,272
譲渡性預金	—	—	—
合計	4,006,142	4,311,206	305,063

- (注) 1. 流動性預金とは普通預金であります。
2. 定期性預金とは定期預金であります。

(4) 純資産の部

平成29年9月30日現在の純資産の部合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を46億円計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、前連結会計年度末比45億円増加の875億円となりました。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
資本金	31,000	31,000	—
資本剰余金	13,625	13,625	—
利益剰余金	42,756	47,439	4,683
その他有価証券評価差額金	4,078	3,256	△821
繰延ヘッジ損益	△8,423	△7,729	693
合計	83,037	87,593	4,555

3 連結自己資本比率 (国内基準)

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

平成29年9月30日現在の「連結自己資本比率」は11.22%となりました。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減 (億円、%)
	(億円、%) (A)	(億円、%) (B)	(B) - (A)
1. 連結自己資本比率 (2/3)	11.11	11.22	0.10
2. 連結における自己資本の額	956	1,000	43
3. リスク・アセットの額	8,608	8,909	301
4. 連結総所要自己資本額	344	356	12

- (注) 連結自己資本比率については、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式により算出しております。

4 キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は9,859億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,256	△134,949	△163,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,771	111,047	107,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	713,207	985,919	272,711

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加やコールローンの増加等により1,349億円の支出となりました（前年同期は282億円の収入）。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、「有価証券の取得による支出」が減少したこと等により、前年同期比1,072億円増加し、1,110億円の収入となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,507,938	同左	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。(注)
計	1,507,938	同左	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	1,507,938	—	31,000	—	13,625

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	753	50.00
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	753	50.00
計	—	1,507	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,507,938	1,507,938	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,507,938	—	—
総株主の議決権	—	1,507,938	—

(注) 議決権の個数については、定款において1単元の株式数の定めがないことから、株式数をもって議決権の個数としております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
常勤監査役	草川 修一	昭和29年12月9日生	昭和52年4月 住友信託銀行株式会社 入社 (現：三井住友信託銀行株式会社) 平成10年6月 同社 ローン推進部長 平成11年2月 同社 札幌支店長 平成13年6月 同社 審査第一部長 平成14年4月 同社 人事部長 平成17年6月 同社 執行役員人事部長 平成18年6月 同社 取締役兼常務執行役員 平成23年6月 同社 取締役兼専務執行役員 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 専務執行役員 平成24年4月 三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社 取締役社長 平成27年4月 三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社 顧問(現任) 平成29年7月 当社 常勤監査役(現任)	(注)2	—	平成29年7月1日

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	佐竹 康峰	昭和28年12月1日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行（現：株式会社三菱東京UFJ銀行）入社 平成2年7月 同社 国際資金為替部次長 平成5年3月 同社 シンガポール支店副支店長 平成9年7月 東京三菱投信投資顧問株式会社（現：三菱UFJ投信株式会社）企画部長 平成13年5月 株式会社東京三菱銀行（現：株式会社三菱東京UFJ銀行）資産運用企画部長 平成15年7月 同社 投資銀行・資産運用企画部長兼投資銀行・資産運用人事部長 平成16年7月 三菱東京ウェルスマネジメント銀行スイス株式会社 代表取締役会長兼三菱東京ウェルスマネジメント証券株式会社 代表取締役社長 平成18年4月 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社 代表取締役社長 平成20年8月 株式会社東京スター銀行 取締役 平成23年4月 財団法人日本オペラ振興会（現：公益財団法人日本オペラ振興会）理事（非常勤） 平成23年6月 株式会社東京スター銀行 取締役会長 平成24年4月 公益財団法人日本オペラ振興会 理事長（非常勤）（現任） 平成26年6月 株式会社東京スター銀行 顧問 平成27年6月 SBIホールディングス株式会社 社外取締役 平成27年9月 株式会社レジェンド・パートナーズ 社外取締役（現任） 平成29年7月 当社 監査役	(注) 3	—	平成29年7月1日
監査役	市川 亨	昭和32年7月3日生	昭和55年4月 株式会社富士銀行（現：株式会社みずほフィナンシャルグループ）入社 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 市場営業部次長 平成17年7月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 総合リスク管理部参事役 平成18年3月 同社 総合リスク管理部長 平成20年9月 金融庁 検査局総務課特別検査官 平成24年7月 同庁 検査局総務課統括検査官 平成27年7月 同庁 検査局総務課主任統括検査官 平成29年6月 SBIホールディングス株式会社 常勤社外監査役（現任） 平成29年8月 SBIファイナンシャルサービス株式会社 監査役（現任） 平成29年8月 SBIキャピタルマネジメント株式会社 監査役（現任） 平成29年11月 当社 監査役（現任）	(注) 4	—	平成29年11月1日

- (注) 1. 監査役は、すべて会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成29年6月30日開催の定時株主総会において監査役に選任されており、任期は就任の時から平成32年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成29年10月31日付で退任しています。
4. 平成29年10月31日付の臨時株主総会での選任後、平成32年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	奥野 博章	平成29年6月30日
監査役	鈴木 純	平成29年6月30日
監査役	佐竹 康峰	平成29年10月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 14名 女性 一名（役員のうち女性の比率－％）

第5【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,009,821	985,919
コールローン及び買入手形	—	100,000
買入金銭債権	206,971	205,585
金銭の信託	13,734	13,734
有価証券	※4 760,242	※4 676,185
貸出金	※1,※2,※3,※5 2,349,221	※1,※2,※3,※4,※5 2,741,458
外国為替	4,702	16,925
その他資産	※4 78,932	※4 98,399
有形固定資産	※6 931	※6 1,035
無形固定資産	10,388	10,261
繰延税金資産	2,954	3,051
貸倒引当金	△1,621	△1,678
資産の部合計	4,436,278	4,850,878
負債の部		
預金	4,006,142	4,311,206
売現先勘定	※4 5,803	※4 6,254
債券貸借取引受入担保金	※4 10,441	※4 31,898
借入金	※4 250,000	※4 300,000
外国為替	394	680
社債	※7 26,000	※7 26,000
その他負債	54,077	86,748
賞与引当金	150	173
ポイント引当金	219	312
特別法上の引当金	12	12
負債の部合計	4,353,241	4,763,285
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	42,756	47,439
株主資本合計	87,382	92,065
その他有価証券評価差額金	4,078	3,256
繰延ヘッジ損益	△8,423	△7,729
その他の包括利益累計額合計	△4,344	△4,472
純資産の部合計	83,037	87,593
負債及び純資産の部合計	4,436,278	4,850,878

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	28,239	29,195
資金運用収益	16,777	17,864
(うち貸出金利息)	13,773	14,651
(うち有価証券利息配当金)	2,099	2,351
役務取引等収益	8,756	8,828
その他業務収益	2,678	2,486
その他経常収益	※1 27	※1 17
経常費用	21,105	22,132
資金調達費用	3,067	3,273
(うち預金利息)	1,546	1,872
役務取引等費用	5,923	6,811
その他業務費用	224	105
営業経費	※2 11,658	※2 11,696
その他経常費用	※3 231	※3 244
経常利益	7,133	7,063
特別利益	0	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	99	69
固定資産処分損	16	69
減損損失	82	—
税金等調整前中間純利益	7,034	6,993
法人税、住民税及び事業税	2,415	2,359
法人税等調整額	△145	△49
法人税等合計	2,269	2,310
中間純利益	4,764	4,683
親会社株主に帰属する中間純利益	4,764	4,683

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	4,764	4,683
その他の包括利益	△591	△127
その他有価証券評価差額金	△1,349	△821
繰延ヘッジ損益	757	693
中間包括利益	4,173	4,555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,173	4,555
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	32,882	77,508
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			4,764	4,764
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	4,764	4,764
当中間期末残高	31,000	13,625	37,647	82,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,955	△11,723	△2,768	74,740
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				4,764
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,349	757	△591	△591
当中間期変動額合計	△1,349	757	△591	4,173
当中間期末残高	7,605	△10,965	△3,359	78,913

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	42,756	87,382
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			4,683	4,683
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	4,683	4,683
当中間期末残高	31,000	13,625	47,439	92,065

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,078	△8,423	△4,344	83,037
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				4,683
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△821	693	△127	△127
当中間期変動額合計	△821	693	△127	4,555
当中間期末残高	3,256	△7,729	△4,472	87,593

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,034	6,993
減価償却費	1,695	1,795
減損損失	82	—
貸倒引当金の増減(△)	145	56
賞与引当金の増減(△)	26	22
金融商品取引責任準備金の増減(△)	0	—
資金運用収益	△16,777	△17,864
資金調達費用	3,067	3,273
有価証券関係損益(△)	△1,204	△884
固定資産処分損益(△)	16	69
貸出金の純増(△)減	△80,209	△392,236
預金の純増減(△)	177,840	305,063
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△50,000	50,000
コールローン等の純増(△)減	—	△100,000
コールマネー等の純増減(△)	△66,473	451
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	44,923	21,456
買入金銭債権の純増(△)減	10,603	1,385
外国為替(資産)の純増(△)減	408	△12,222
外国為替(負債)の純増減(△)	345	285
資金運用による収入	18,138	18,575
資金調達による支出	△3,401	△3,433
その他	△16,785	△14,623
小計	29,475	△131,834
法人税等の支払額	△1,218	△3,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,256	△134,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△642,564	△197,534
有価証券の売却による収入	573,912	267,817
有価証券の償還による収入	71,699	42,737
金銭の信託の減少による収入	1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△137	△184
無形固定資産の取得による支出	△638	△1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,771	111,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,027	△23,901
現金及び現金同等物の期首残高	681,180	1,009,821
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 713,207	※1 985,919

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

連結子会社の名称

住信SBIネット銀カード株式会社

SBIカード株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、主に次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主に中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。

(11) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	264百万円	200百万円
延滞債権額	2,125百万円	2,262百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	839百万円	826百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3か月以上延滞債権）に該当しないものであります。

※3 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	3,229百万円	3,289百万円

なお、上記1から3に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	508,650百万円	404,134百万円
貸出金	－百万円	325,722百万円
担保資産に対応する債務		
売現先勘定	5,803百万円	6,254百万円
債券貸借取引受入担保金	10,441百万円	31,898百万円
借入金	250,000百万円	300,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	38,082百万円	33,082百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
先物取引差入証拠金	13,337百万円	14,753百万円
保証金	760百万円	594百万円
金融商品等差入担保金	30,457百万円	43,236百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,120百万円	1,120百万円

- ※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	248,518百万円	255,048百万円

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

- ※6 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	1,908百万円	2,036百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- ※7 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	26,000百万円	26,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
立地促進奨励金による収入	12百万円	11百万円

※2 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料・手当	2,003百万円	2,174百万円
減価償却費	1,695百万円	1,795百万円
広告宣伝費	1,404百万円	1,213百万円
外注費	3,286百万円	3,272百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	224百万円	217百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	713,207百万円	985,919百万円
現金及び現金同等物	713,207百万円	985,919百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,009,821	1,009,821	—
(2) 買入金銭債権（※1）	206,937	206,809	△127
(3) 有価証券			
その他有価証券	760,242	760,242	—
(4) 貸出金	2,349,221		
貸倒引当金（※1）	△1,470		
	2,347,750	2,376,241	28,490
資産計	4,324,751	4,353,115	28,363
(1) 預金	4,006,142	4,005,699	△443
(2) 借入金	250,000	248,991	△1,008
負債計	4,256,142	4,254,690	△1,451
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(524)	(524)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,605)	(11,605)	—
デリバティブ取引計	(12,129)	(12,129)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	985,919	985,919	—
(2) 買入金銭債権（※1）	205,545	205,416	△129
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,007	9,029	21
その他有価証券	667,174	667,174	—
(4) 貸出金	2,741,458		
貸倒引当金（※1）	△1,506		
	2,739,952	2,765,528	25,576
資産計	4,607,599	4,633,068	25,468
(1) 預金	4,311,206	4,311,038	△167
(2) 借入金	300,000	298,646	△1,353
負債計	4,611,206	4,609,685	△1,520
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,575	1,575	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,648)	(10,648)	—
デリバティブ取引計	(9,072)	(9,072)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	—	4

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,007	5,031	23
	社債	—	—	—
	小計	5,007	5,031	23
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	4,000	3,998	△2
	小計	4,000	3,998	△2
合計		9,007	9,029	21

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	債券	297,501	291,845	5,656
	国債	25,431	25,345	86
	地方債	115,572	112,052	3,519
	社債	156,497	154,448	2,049
	その他	360,543	357,972	2,571
	外国債券	298,419	296,157	2,262
	その他	62,124	61,815	308
	小計	658,045	649,818	8,227
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	債券	54,027	54,994	△967
	国債	40,063	40,904	△840
	地方債	3,658	3,672	△14
	社債	10,306	10,418	△112
	その他	162,544	163,923	△1,378
	外国債券	102,467	103,718	△1,251
	その他	60,077	60,204	△127
	小計	216,571	218,917	△2,346
合計		874,617	868,736	5,880

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	233,711	229,048	4,662
	国債	31,089	30,920	168
	地方債	100,184	96,814	3,370
	社債	102,437	101,313	1,123
	その他	315,370	313,393	1,976
	外国債券	253,317	251,604	1,713
	その他	62,053	61,789	263
	小計	549,081	542,442	6,639
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	65,550	66,411	△861
	国債	28,426	29,147	△721
	地方債	19,446	19,481	△34
	社債	17,676	17,782	△105
	その他	163,580	164,653	△1,072
	外国債券	106,736	107,671	△935
	その他	56,844	56,981	△137
	小計	229,131	231,065	△1,934
合計		778,212	773,507	4,704

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成29年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成29年 3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,734	13,734	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日現在)

	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,734	13,734	—	—	—

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	5,880
その他有価証券	5,880
(△)繰延税金負債	1,802
その他有価証券評価差額金	4,078

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	4,704
その他有価証券	4,704
(△)繰延税金負債	1,447
その他有価証券評価差額金	3,256

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	86,212	86,212	△863	△304
	買建	86,181	86,181	863	863
	合計	——	——	△0	558

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	106,483	106,483	△798	△132
	買建	106,333	106,333	797	797
	合計	——	——	△1	665

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: 取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	364,104	—	△463	△463
	買建	452,468	—	△60	△60
	通貨オプション				
	売建	478	—	△7	△2
	買建	478	—	7	4
	合計	—	—	△524	△522

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	763,986	—	△839	△839
	買建	946,156	—	2,399	2,399
	通貨オプション				
	売建	808	—	△6	1
	買建	808	—	6	2
	合計	—	—	1,559	1,564

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成29年 3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年 9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成29年 3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年 9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	12,700	12,700	16	16
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	16	16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成29年 3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年 9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年 3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年 9月30日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券（債券）	202,489	173,989	△11,605
	合計	——	——	——	△11,605

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券（債券）	201,895	166,195	△10,648
	合計	——	——	——	△10,648

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社グループでは、主として、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心とした各種金融サービスを提供しており、「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主にインターネットをチャネルとした預金業務、貸出業務等を行っております。

なお、前中間連結会計期間においては、報告セグメントを「銀行業」及び「クレジットカード事業」としておりましたが、前連結会計年度末より「クレジットカード事業」が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定められた量的基準を満たさなくなったため、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）2	調整額（注）3	中間連結財務諸表 計上額（注）4
	銀行業			
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	27,785	453	—	28,239
セグメント間の内部経常収益	105	82	△188	—
計	27,891	536	△188	28,239
セグメント利益又は損失（△）	7,572	△522	83	7,133
セグメント資産	4,088,692	6,051	△6,176	4,088,567
セグメント負債	4,009,383	4,073	△3,803	4,009,654
その他の項目				
減価償却費	1,695	—	—	1,695
資金運用収益	16,847	12	△82	16,777
資金調達費用	3,069	79	△82	3,067
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	806	1	—	808

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業を含んでおります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

① セグメント利益又は損失の調整額83百万円は、貸倒引当金調整額であります。

② セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント	その他（注）2	調整額（注）3	中間連結財務諸表 計上額（注）4
	銀行業			
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	28,734	460	—	29,195
セグメント間の内部経常収益	125	110	△236	—
計	28,860	571	△236	29,195
セグメント利益又は損失（△）	7,041	△454	476	7,063
セグメント資産	4,850,897	5,801	△5,819	4,850,878
セグメント負債	4,763,458	4,414	△4,587	4,763,285
その他の項目				
減価償却費	1,795	—	—	1,795
資金運用収益	17,935	19	△91	17,864
資金調達費用	3,273	91	△91	3,273
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,842	—	—	1,842

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業を含んでおります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

① セグメント利益又は損失の調整額476百万円は、主に子会社株式償却であります。

② セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,050	3,512	7,676	28,239

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,001	3,325	6,868	29,195

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	その他	合計
減損損失	81	1	82

（注） 「その他」の金額は、クレジットカード事業に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	55,066円79銭	58,088円08銭

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,159円82銭	3,105円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,764	4,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,764	4,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,507	1,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 劣後特約付無担保社債の期限前償還

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、平成24年11月2日に発行いたしました第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を全額期限前償還することについて決議し、平成29年11月2日に償還いたしました。

- (1) 期限前償還する社債の銘柄
住信SBIネット銀行株式会社第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- (2) 期限前償還日
平成29年11月2日
- (3) 期限前償還金額
15,000百万円(各社債の金額100円につき金100円)
- (4) 期限前償還の方法
未償還残高の全額期限前償還によります。
- (5) 期限前償還のための資金調達の方法
全額自己資金により償還いたします。
- (6) 社債の減少による支払利息の減少見込額
年間214百万円

2. 株式の取得による持分法適用関連会社化

当社は、日本航空株式会社、JAL SBIフィンテック株式会社との間の平成29年9月19日付の合弁契約に基づき、平成29年11月30日までにJALペイメント・ポート株式会社の株式の約15%を取得し、同社を持分法適用関連会社としております。

(1) 第三者割当増資引受の目的

JALペイメント・ポート株式会社は、当社・日本航空株式会社・JAL SBIフィンテック株式会社(日本航空株式会社とSBIホールディングス株式会社により平成29年9月1日に設立)により平成29年9月19日に設立され、平成30年には国際ブランド・プリペイドカード事業に参入する予定であります。

本件は、同社が事業開始に向けた所要資金を賄うため、第三者割当増資を行い、当社が引き受けたものであります。

(2) JALペイメント・ポート株式会社の概要(平成29年9月30日現在)

会社名 : JALペイメント・ポート株式会社
本社所在地 : 東京都品川区東品川二丁目4番11号
代表者 : 代表取締役 仁司 哲、代表取締役 井上 史章
事業内容 : 国際ブランド・プリペイドカード事業
資本金 : 40百万円
設立年月日 : 平成29年9月19日

(3) 第三者割当増資の内容

	普通株式	A種株式(注)
異動前の所有株式数	82株 (議決権の数:82個) (議決権所有割合:5.13%)	—
取得株式数	230株 (議決権の数:230個) (議決権所有割合:11.11%)	2,000株 (議決権の数:一個) (議決権所有割合:—%)
取得価額	11百万円	100百万円
取得後の所有株式数	312株 (議決権の数:312個) (議決権所有割合:15.07%)	2,000株 (議決権の数:一個) (議決権所有割合:—%)

(注) 無議決権株式であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,009,180	985,175
コールローン	—	100,000
買入金銭債権	206,971	205,585
金銭の信託	13,734	13,734
有価証券	※1, ※5 762,975	※1, ※5 677,489
貸出金	※2, ※3, ※4, ※6 2,352,867	※2, ※3, ※4, ※5, ※6 2,745,117
外国為替	4,702	16,925
その他資産	73,979	94,109
その他の資産	※5 73,979	※5 94,109
有形固定資産	931	1,035
無形固定資産	10,388	10,261
繰延税金資産	2,982	3,072
貸倒引当金	△1,601	△1,607
投資損失引当金	△953	—
資産の部合計	4,436,158	4,850,897
負債の部		
預金	4,006,804	4,311,861
売現先勘定	※5 5,803	※5 6,254
債券貸借取引受入担保金	※5 10,441	※5 31,898
借入金	※5 250,000	※5 300,000
外国為替	394	680
社債	※7 26,000	※7 26,000
その他負債	53,559	86,416
未払法人税等	3,439	2,567
その他の負債	50,119	83,848
賞与引当金	150	173
ポイント引当金	94	161
特別法上の引当金	※8 12	※8 12
負債の部合計	4,353,260	4,763,458
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	42,616	47,285
その他利益剰余金	42,616	47,285
繰越利益剰余金	42,616	47,285
株主資本合計	87,242	91,911
その他有価証券評価差額金	4,078	3,256
繰延ヘッジ損益	△8,423	△7,729
評価・換算差額等合計	△4,344	△4,472
純資産の部合計	82,897	87,438
負債及び純資産の部合計	4,436,158	4,850,897

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	27,891	28,860
資金運用収益	16,847	17,935
(うち貸出金利息)	13,788	14,676
(うち有価証券利息配当金)	2,099	2,351
役務取引等収益	8,311	8,422
その他業務収益	2,712	2,487
その他経常収益	※ ₁ 19	※ ₁ 14
経常費用	20,319	21,819
資金調達費用	3,069	3,273
(うち預金利息)	1,546	1,872
役務取引等費用	5,891	6,811
その他業務費用	224	105
営業経費	※ ₂ 10,920	※ ₂ 11,121
その他経常費用	※ ₃ 212	※ ₃ 507
経常利益	7,572	7,041
特別利益	0	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	97	69
固定資産処分損	16	69
減損損失	81	—
税引前中間純利益	7,475	6,971
法人税、住民税及び事業税	2,410	2,344
法人税等調整額	△165	△41
法人税等合計	2,244	2,302
中間純利益	5,230	4,668

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	32,811	32,811	77,437
当中間期変動額						
中間純利益				5,230	5,230	5,230
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	5,230	5,230	5,230
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	38,042	38,042	82,668

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,955	△11,723	△2,768	74,669
当中間期変動額				
中間純利益				5,230
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,349	757	△591	△591
当中間期変動額合計	△1,349	757	△591	4,639
当中間期末残高	7,605	△10,965	△3,359	79,308

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	42,616	42,616	87,242
当中間期変動額						
中間純利益				4,668	4,668	4,668
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	4,668	4,668	4,668
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	47,285	47,285	91,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,078	△8,423	△4,344	82,897
当中間期変動額				
中間純利益				4,668
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	△821	693	△127	△127
当中間期変動額合計	△821	693	△127	4,541
当中間期末残高	3,256	△7,729	△4,472	87,438

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 特別法上の引当金

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	2,733百万円	1,303百万円

※2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	264百万円	200百万円
延滞債権額	2,122百万円	2,259百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	839百万円	826百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3か月以上延滞債権）に該当しないものであります。

※4 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	3,226百万円	3,286百万円

なお、上記2から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	508,650百万円	404,134百万円
貸出金	－百万円	325,722百万円
担保資産に対応する債務		
売現先勘定	5,803百万円	6,254百万円
債券貸借取引受入担保金	10,441百万円	31,898百万円
借用金	250,000百万円	300,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	38,082百万円	33,082百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
先物取引差入証拠金	13,337百万円	14,753百万円
保証金	545百万円	564百万円
金融商品等差入担保金	30,457百万円	43,236百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,120百万円	1,120百万円

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	254,797百万円	255,771百万円

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

※7 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	26,000百万円	26,000百万円

※8 特別法上の引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
金融商品取引責任準備金	12百万円	12百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
立地促進奨励金による収入	12百万円	11百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	130百万円	135百万円
無形固定資産	1,564百万円	1,659百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	207百万円	22百万円
株式等償却	－百万円	477百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成29年3月31日現在)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表 (貸借対照表) 計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	2,733	1,303
関連会社株式	－	－
合計	2,733	1,303

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

住信SBIネット銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 畑岡 哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤澤 孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住信SBIネット銀行株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住信SBIネット銀行株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

住信SBIネット銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 畑岡 哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤澤 孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住信SBIネット銀行株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住信SBIネット銀行株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。